

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 本巣市

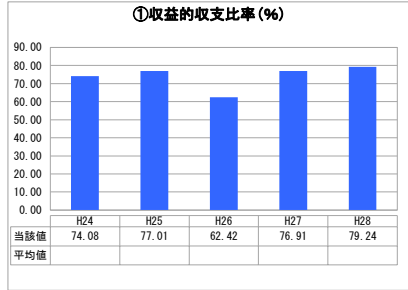
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	46.90	100.00	3,996

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,960	374.65	93.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,321	10.37	1,573.87

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



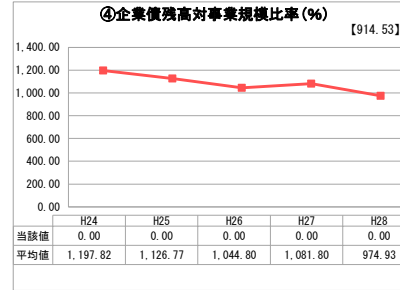
「単年度の収支」



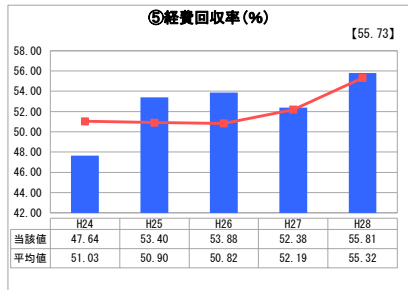
「累積欠損」



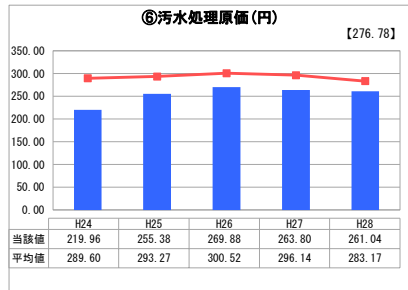
「支払能力」



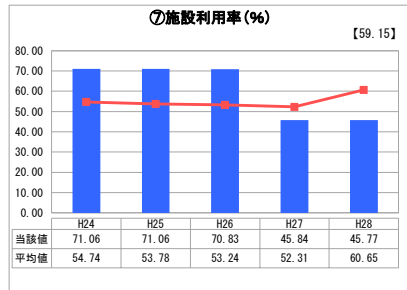
「債務残高」



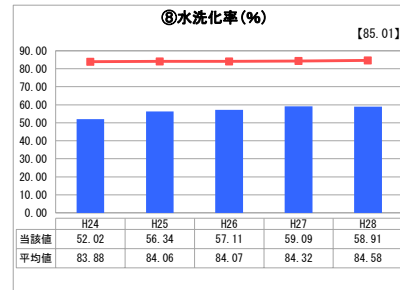
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

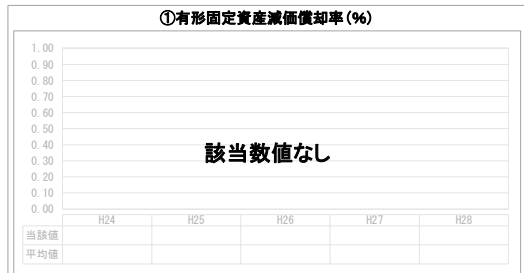


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

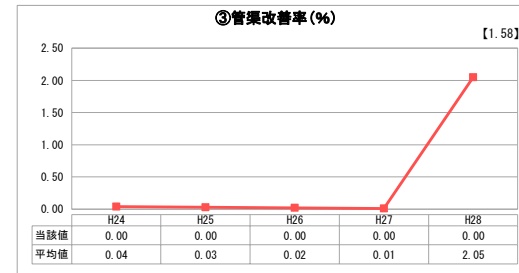
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析稿

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業においては、規模が大きいため収益は多く見込めず、維持管理費を使用料収入だけでは賄いきれていない現状であり、企業債償還金は一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況となっております。しかし、施設整備は終了しており今後の企業債の借入れは減るため、償還額が平成30年度にピークを迎えその後は減少する見通しです。それに伴い一般会計からの繰入金も減少するため、今後は経営改善が見込まれます。経費回収率については、使用料で経費を賄えている割合は類似団体と同等の5割程度であり、残りの経費は一般会計などで負担しています。また、汚水処理に係る原価については、平成27年度に比べ平成28年度は光熱水費が電気料金の値下げにより減ったため減少し、有収水量に比べても汚水処理原価が少いため、類似団体と比べても汚水処理原価は低くなっています。施設利用率、水洗化率は前年度と同様の数値となっているため、更なる経費削減や加入を促進し改善を図ることが必要です。

2. 老朽化の状況について

施設が平成8年4月の供用開始であり比較的新しいため、老朽などによる修理も少なく使用できる期間が十分にありますが、将来的には修理や施設の更新も必要となるため、将来を見据えた財源の確保が必要です。

全体総括

施設の整備は終了しており、今後新たな加入による収益の増加と施設の維持管理の効率化による経費の抑制などにより経営改善を図ります。そのため、下水道整備区域内における単独浄化槽や汲み取りからの下水道の転換について、広報誌やホームページなどでPRをし、下水道接続率を上げ使用料収入の増加を図ります。また、将来的に必要な財源確保は、維持管理経費を削減するなど、計画的な保守点検や修繕を行いながら効率的な事業運営に努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。